

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	1,958	2,064	1,959	△ 105
	受取会費・受取寄付金	363	269	232	△ 37
	受託事業収益	51,657	48,801	52,755	3,954
	自主事業収益	2,114	0	0	0
	受取補助金等	271	37	0	△ 37
	その他の収益	25,870	223	255	32
	経常収入 計	82,233	51,394	55,201	3,807
	事業費	81,624	50,711	53,286	2,575
	うち人件費	31,294	31,811	36,880	5,069
	管理費	1,325	929	1,069	140
	うち人件費	1,252	845	1,025	180
	経常支出 計	82,949	51,640	54,355	2,715
	当期経常増減額	△ 716	△ 246	846	1,092
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	142	250,610	0	△ 250,610
当期経常外増減額	△ 142	△ 250,610	0	250,610	
当期一般正味財産増減額	△ 858	△ 250,856	846	251,702	
当期指定正味財産増減額		250,610	0	△ 250,610	
正味財産期末残高	287,881	287,635	288,481	846	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	40,516	41,309	42,697	1,388
	固定資産	265,609	259,412	259,895	483
	資産 計	306,125	300,721	302,592	1,871
	流動負債	11,627	5,970	11,522	5,552
	うち短期借入金				0
	固定負債	6,617	7,116	2,589	△ 4,527
	うち長期借入金				0
	負債 計	18,244	13,086	14,111	1,025
	正味財産	287,881	287,635	288,481	846
	うち基本財産への充当額	251,473	252,295	252,069	△ 226
うち特定資産への充当額	0	0	0	0	

(単位:千円)

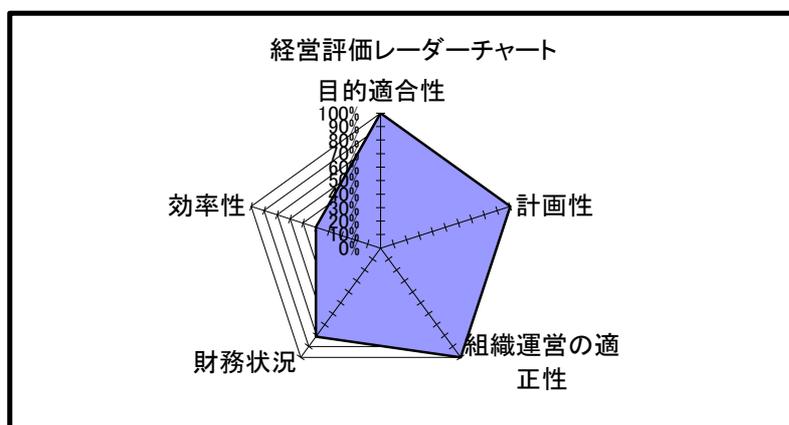
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	32,546	32,655	37,905	5,250
	人件費以外の委託金	19,111	16,145	14,850	△ 1,295
	委託金 計	51,657	48,800	52,755	3,955
	県支出金 計	51,657	48,800	52,755	3,955
	県の財政的関与の割合(%)	62.8	95.0	95.6	0.6
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	県立国際交流・多文化共生センター運營業務委託料 25,994千円 やまなし外国人相談支援センター運營業務委託料 16,716千円 地域日本語教育推進事業における総括コーディネーター等設置業務委託料 10,044千円
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	34	81.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	9	50.0%
合 計		21	90	73	81.1%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	法人の設立目的や公益目的に沿った事業を的確に推進しており、特に、令和5年4月の「山梨県立国際交流・多文化共生センター」(びゅあ総合建物内)に移転後は、それまでにも増して、増加が続く外国人住民の支援に向けた多文化共生事業に積極的に取り組んでいる。
計画性	「山梨県国際交流協会経営計画」に基づく運営を行い、各種事業毎に実施内容の分析を行い、必要に応じ事業内容の見直しを行っている。
組織運営の適正性	限られた人員体制で創意工夫しながら、最大限の効果を上げられるよう取り組んでいる。
財務状況	公益財団法人であるため、収支相償を念頭に公益性を重視し、一層の経費削減と効率的な運営に努めるとともに、公認会計士の指導・助言を踏まえ、収支バランスの適正化を図っている。
効率性	少人数の職場であるため、一人の職員が多くの業務を担当し、効率的に業務に当たっており、経費節減にも継続して取り組んでいる。
総合的評価	「山梨県国際交流協会経営計画」の方針のもと、常に効率的・効果的な事業運営に取り組んだ。



対応策	市町村や地域国際交流協会、大学や関係団体などと連携・協力しながら、本県における地域の国際化を推進する中核的組織として、県民ニーズを的確に把握し、「国際交流」、「国際協力」、「多文化共生」などの事業を積極的に実施していく。また、外国人住民の増加に対応する事業を一層強力に推進するとともに、課題解決に資する研修に積極的に参加し、引き続き職員の資質向上にも努めていく。
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的である「県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進」を図るため、市町村や関係機関と連携して、効果的に県民の異文化理解促進や外国人住民支援を行う等、引き続き国際交流・多文化共生の推進に積極的に取り組んでいることは評価できる。
計画性	「山梨県国際交流協会経営計画」に基づいた運営を行っているほか、毎年度事業計画、事業報告を適切に実施するなど計画的な事業遂行が認められる。
組織運営の適正性	理事会、評議員会、事務局など適切な組織運営が行われており、情報公開による透明性の確保にも努めている。併せて、少ない職員数ではあるが、職員自らもコンプライアンスを意識し行動している。また、公認会計士の指導に従い、適正な事務処理、会計処理に当たっている。
財務状況	財務の健全性は確保されている。経費削減と効率的運営を図っていることが認められる。
効率性	限られた人員の中で多様化する相談に対応するなど、職員一人一人が効率的に業務を遂行しており、経費削減に努めつつも質の高いサービスを提供している。
総合的評価	「山梨県国際交流協会経営計画」の方針のもと、常に効率的・効果的な事業運営に取り組んでいる。本県内においても在留外国人が年々増加する中、国際交流や多文化共生の推進の重要性は増しており、当法人においては引き続き、県民のニーズを的確に把握し、質の高いサービス提供を期待する。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 81.1 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・令和6年度は、人件費の増加により人件費比率の評価が下がり、また、外国人相談支援センターの相談件数や外国人無料法律相談会相談件数等が減少したことにより職員1人当たり役務提供実績に係る評価が下がったことから、効率性の評点が低下した。</p> <p>・一方で、受託事業収益の増加や経費削減努力によって当期一般正味財産増減額はプラスになっており、また、効率性以外の評点に変動はなく、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・今後も効率的・安定的な経営に取り組みつつ、県民が主体となった国際交流、国際協力等を推進するという設立目的に沿った活動を継続していくことが期待される。</p>	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<p>・今後も引き続き、社会情勢の変化を踏まえつつ県民ニーズを的確に把握し、「国際交流」、「国際協力」、「多文化共生」などの事業を効率的かつ効果的に実施していく。</p> <p>・また、安定的な法人経営のため、事業収益の増加や経費削減に努めるとともに、協会の体制や事業内容について不断の見直しを行い、設立目的に沿った活動を継続していく。</p>
